

4

青森県農業農村整備の展開方向

(1) 趣 旨

本県の農業農村整備は、農業生産の基盤である農地・農業水利施設等の整備・管理や、県土・自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の保全を通じた農村協働力の維持向上などにより、国民に対する食料の安定供給や農村の活性化、環境保全などに重要な役割を果たしています。

しかしながら、人口減少や高齢化の進行に伴う担い手不足や農村集落機能の低下、頻発化・激甚化する自然災害への対応に加えて、流域治水やSDGsへの貢献、農業DX（デジタル技術の活用による農業の変革）の推進等の新たな施策への対応が求められるなど、農業・農村を取り巻く情勢は変化し続けており、それらに対応した新たな施策展開の必要性も高まっています。

このような社会情勢の変化に対応し、本県の農業・農村の持続的な発展を支える農業農村整備を推進するため、「青森県農業農村整備中期推進方針（期間：2024年度～2028年度）」を策定しました。本推進方針では、「青森新時代「農林水産力」強化パッケージ」のうち、農業農村整備分野での重点的に取り組むプロジェクトと継続的な取組について、「生産力強化」、「防災力強化」、「地域力強化」の3つの柱により、施策を展開していきます。

(2) 基本方針

農業・農村の持続的な発展を支える農業農村整備

(3) 施策体系

施策の柱	施策の展開方向	挑戦する内容
1 生産力強化 ～担い手の規模拡大と所得向上を支える基盤づくり～	(1) 担い手の規模拡大と所得向上を支える基盤整備の推進	①スマート農業の実装を可能とする基盤整備の推進 ②基盤整備を契機とした担い手への農地集積・集約化の加速化
	(2) 収益性の高い農業経営を支える基盤整備の推進	③高収益作物などへの転換を推進する水田の汎用化・畑地化 ④高品質・安定生産を支える農地の高機能化
	(3) 農業農村整備のDXの推進	⑤農業農村整備プロセス全体でのICTの活用
2 防災力強化 ～安全・安心な暮らしを守る農業・農村づくり～	(4) 農業水利施設の長寿命化対策の推進	⑥農業水利施設の機能の維持・発揮に向けて機能保全計画に基づく適期の更新整備を推進 ⑦施設更新に併せて省エネルギー化や対策後の維持管理の効率化を推進
	(5) 農村地域の防災・減災対策の推進	⑧防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策の実施 ⑨農地や農業水利施設を活用した流域治水の取組推進
3 地域力強化 ～多様な主体が活躍できる農村づくり～	(6) 農村の有する多面的機能の維持・発揮	⑩多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動や営農活動を推進 ⑪地域の共同活動の継続に向けた持続可能な組織体制づくり
	(7) 土地改良区の運営基盤の強化	⑫施設管理の主体を担う土地改良区の統合整備や男女共同参画の推進による組織の運営基盤の強化
	(8) 多様な主体の協働による農村環境の保全・再生の推進	⑬多様な主体の協働による農村環境の保全・再生の推進
	(9) 地域の特色を活かした農村の振興	⑭老朽化した農業集落排水施設の集約・再編や農道の保全対策の推進 ⑮農業生産基盤と併せ農村生活環境を総合的に整備

1. 生産力 強化

担い手の規模拡大と
所得向上を支える
基盤づくり



地元農業高校で続く全校田植え（十和田市）

（１）担い手の規模拡大と所得向上を支える基盤整備の推進

① スマート農業の実装を可能とする基盤整備の推進

- 生産性向上や維持管理の省力化を図るため、自動走行農機やＩＣＴ水管理システムなどのスマート農業技術の活用を可能とする基盤整備を推進します。
- スマート農業の導入を促進するために必要なＲＴＫ－ＧＮＳＳ基地局の設置など、環境整備を進めます。



【ロボットトラクタや田植機へ位置情報を発信する RTK－GNSS 基地局】

② 基盤整備を契機とした担い手への農地集積・集約化の加速化

- 担い手への農地集積・集約化や、生産コストの削減を図るため、農地の大区画化等の基盤整備を推進します。
- 担い手の経営規模拡大や効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るため、基盤整備を契機として、農地中間管理機構とも連携しながら、担い手への農地集積・集約化を加速化します。

〈ほ場整備による農地の大区画化〉



【整備前】

農地の
大区画化



【整備後】

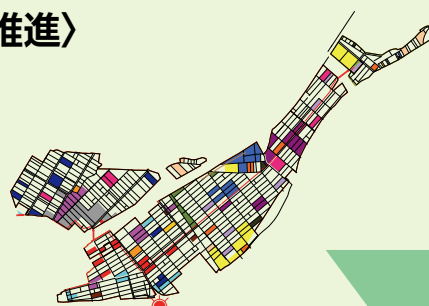
農地中間管理機構関連農地整備事業 さるさわ 猿沢地区(弘前市)

〈基盤整備を契機に農地集積を推進〉



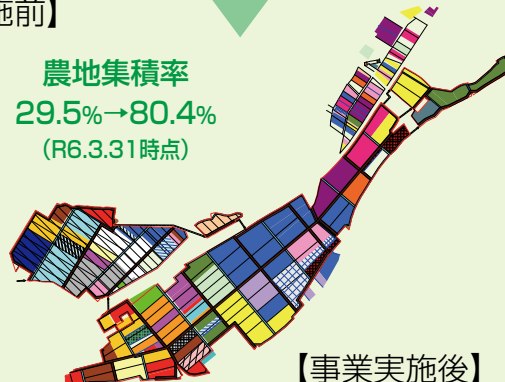
【集積に向けた話し合い】

地域の合意形成のための話し合いの機会を設け、営農計画の作成を進めながら農地集積を推進します



【事業実施前】

農地集積率
29.5%→80.4%
(R6.3.31時点)



【事業実施後】

経営体育成基盤整備事業 ながわだいにこうく 名川第二工区地区(南部町)

【主な取組事業】

- ・ 経営体育成基盤整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業 など

【成果指標】

指標	2024 年度当初	目標 (2028)	実績 (2025年3月時点)	目標値の考え方
水田整備面積	5 か年で 1,000ha 増		54,192ha (226ha 増)	直近の実績等を踏まえ、200ha/ 年の水田において 30a 程度以上に整備することを目指します
	53,966ha (令和5年度まで)	54,966ha (令和10年度まで)		
スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う面積	5 か年で 800ha 増		226ha 増	直近の実績等を踏まえ、30a 程度以上の区画整理面積 200ha/ 年のうち、8 割においてスマート農業の実装を可能とする基盤整備を行うことを目指します
基盤整備完了地区における担い手への農地集積率	73.0% (令和元～5年度)	80.0% (令和6～10年度)	66.8%* (令和5年度時点)	基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 8 割を目指します

※令和6年度から10年度の間集積目標年度を迎える地区（基盤整備完了地区）13地区について、担い手への農地の集積・集約化を推進。13地区の事業実施前の集積率 19.4%から、令和5年度時点で 66.8%と伸びており、令和10年度の目標 80%に向けて、担い手への農地の集積・集約化の取組を支援。

(2) 収益性の高い農業経営を支える基盤整備の推進

③ 高収益作物などへの転換を推進する水田の汎用化・畑地化

- 地域の営農戦略や需要に応じた収益性の高い農業経営を支えるため、これまでの水田での稲作中心の営農体系から野菜や果樹などの高収益作物の導入を可能とする水田の汎用化・畑地化を推進します。
- 水田の畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進するため、普及部門と連携して基盤整備を推進します。



【暗渠排水の整備】

基盤整備
(排水性の向上)



【ニンニク栽培】

④ 高品質・安定生産を支える農地の高機能化

- 農作物の安定生産を支えるため、畑地帯の総合的な整備を進めます。



【スプリンクラによる散水】

高品質
安定生産



【ゴボウの収穫】

【主な取組事業】

- ・経営体育成基盤整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業、農地耕作条件改善事業、畑地帯総合整備事業 など

【成果指標】

指標	2024 年度当初	目標 (2028)	実績 (2025年3月時点)	目標値の考え方
暗渠排水整備面積	5か年で700ha 増		215ha 増	直近の実績等を踏まえ、30a 程度以上の区画整理面積 200ha/ 年のうち、140ha/ 年において暗渠排水を整備することを目指します

(3) 農業農村整備のD Xの推進

⑤ 農業農村整備プロセス全体でのICTの活用

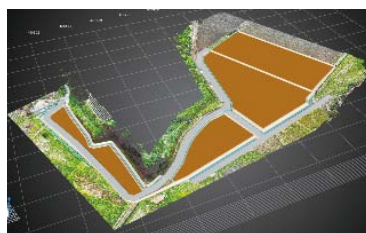
- 産業全体が人手不足に直面する中で、生産基盤を着実かつ合理的に整備していくため、農業農村整備プロセス全体（調査設計、施工、維持管理等）でのICTの活用を推進します。

3次元測量



UAVなどを用いて測量し、3次元の復元図を作成

3次元設計データ



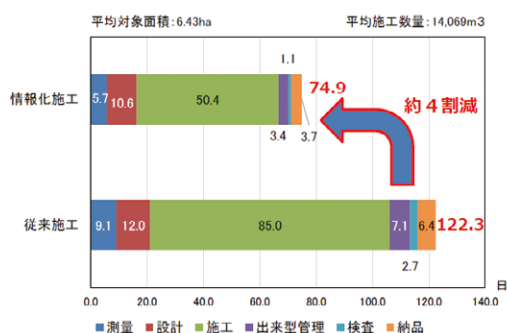
3次元現況図と3次元設計図データを比較し、数量等を一括算出

ICT建設機械による施工

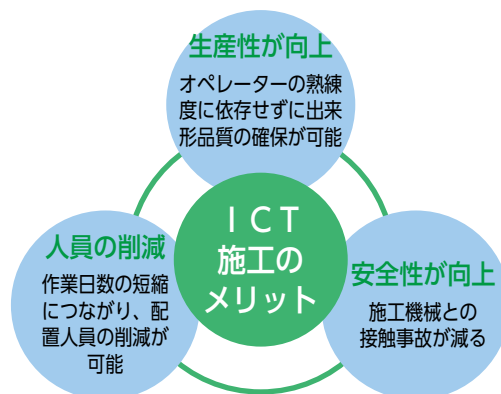


3次元設計データと衛星等から取得した位置情報を活用してICT建設機械で施工

〈情報化施工技術による様々なメリット〉



資料：農業農村整備における情報化施工及び3次元データ活用（農林水産省）を加工して使用



【主な取組事業】

- ・経営体育成基盤整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業 など

【成果指標】

指標	2024 年度当初	目標 (2028)	実績 (2025年3月時点)	目標値の考え方
ICT活用施工の実施率	2% (令和4年度)	10% (令和10年度)	1.2% (令和6年度)	区画整理及び農道等の発注工事件数のうち、10%においてICT活用施工の実施を目指します

2. 防災力 強化

安全・安心な
暮らしを守る
農業・農村づくり



洪水吐ゲートを改修した天間ダム（七戸町）

（４）農業水利施設の長寿命化対策の推進

⑥ 農業水利施設の機能の維持・発揮に向けて機能保全計画に基づく適期の更新整備を推進

- 老朽化が進行する農業水利施設について、農業用水の安定的な供給や豪雨時における排水の確保などを図るため、機能保全計画に基づいた適時・適切な対策を計画的に実施し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を推進します。



頭首工の
長寿命化



農業水利施設保全合理化事業
おだがわなんぶ
小田川南部地区(五所川原市)



排水路の
長寿命化



基幹水利施設ストックマネジメント事業
しゃりきはいすいろ
車力排水路地区(つがる市)

⑦ 施設更新に併せて省エネルギー化や対策後の維持管理の効率化を推進

- 脱炭素社会の実現やエネルギー価格の高騰時においてもその影響を最小限に抑えるため、農業水利施設の省エネルギー化を推進します。
- ストックマネジメントの効率的な推進を図るため、機能診断結果や補修・更新履歴等の情報を蓄積し、一元的にデータを管理・運用できるデータベースの整備を推進します。

【主な取組事業】

・基幹水利施設ストックマネジメント事業、農業水利施設保全合理化事業 など

【成果指標】

指標	2024 年度当初	目標 (2028)	実績 (2025年3月時点)	目標値の考え方
機能保全計画に基づく保全対策工事に着手した施設数	51 施設 (令和5年度まで)	71 施設 (令和10年度まで)	54 施設 (令和6年度まで)	直近の実績及び今後の見込み等を踏まえ、機能保全計画を策定している施設のうち、早期対応が必要な施設において対策工事の着手を目指します

(5) 農村地域の防災・減災対策の推進

⑧ 防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策の実施

- 農業用ため池の決壊により、浸水が想定される区域の住宅等を守るため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき、防災工事等を進めます。
- 青森県ため池サポートセンターにおいて、定期的にパトロールや管理者への指導助言等を行い、ため池の適正な保全管理に係る取組を支援します。

〈ハード対策〉



ため池の
地震・豪雨
対策



ため池等整備事業(ため池整備) たらうすだ 太郎須田地区(横浜町)

〈ソフト対策〉



【ため池維持管理技術向上研修会】

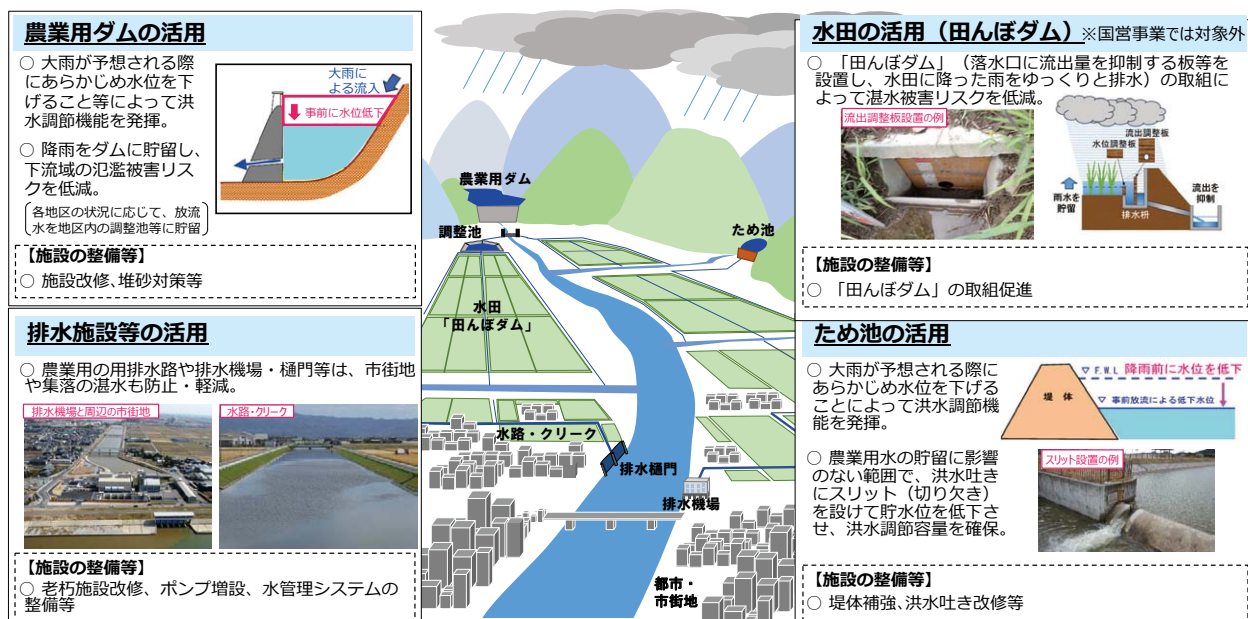


【ため池サポートセンター】

⑨ 農地や農業水利施設を活用した流域治水の取組推進

- 頻発化・激甚化する豪雨・地震等の自然災害に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを支えるため、農業水利施設の長寿命化や排水機場の更新・整備等を進めます。
- 気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、ダムの事前放流等による洪水調節容量の確保や、水田の雨水貯留機能を強化する田んぼダムの取組を推進します。

〈流域治水の取組〉



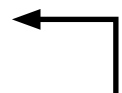
資料：国営かんがい排水事業・水利施設整備事業（拡充）～流域治水対策事業（型）の創設～を加工して使用

〈流域治水の取組〉

- 流域治水において、水田を活用した雨水の一時貯留の役割が期待される「田んぼダム」を広くPRし普及に取り組んでいます。
- 「田んぼダム」取組マニュアルを令和6年3月に策定し、目的や効果、具体的な取組方法や導入にあたってのポイントを掲載しています。



田んぼダム 流出量調整器具の設置状況



ダウンロードや
閲覧はこちらから！



【主な取組事業】

- ・ ため池等整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農業水利施設保全合理化事業、経営体育成基盤整備事業 など

【成果指標】

指標	2024 年度当初	目標 (2028)	実績 (2025年3月時点)	目標値の考え方
防災重点農業用 ため池の防災工事に 着手する地区数	21 地区 (令和元～5年度)	37 地区 (令和元～10年度)	26 地区 (令和元～6年度)	直近の実績及び今後の見込み等を踏まえ、防災重点農業用ため池386か所のうち、早期対応が必要な地区において防災工事の着手を目指します
田んぼダムの 取組面積	168ha (令和4年度まで)	500ha (令和10年度まで)	563ha (令和6年度まで)	令和4年度実績を基準とし、取組面積を約3倍にすることを目指します

3. 地域力 強化

多様な主体が
活躍できる
農村づくり



県無形民俗文化財「大川原の火流し」(黒石市)

(6) 農村の有する多面的機能の維持・発揮

⑩ 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動や営農活動を推進

- 農業・農村が有する多面的機能の適切な維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金により多様な主体で構成された組織が行う、水路の泥上げや農地法面の草刈などの地域資源の基礎的保全活動や、植栽による景観形成などの農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動、老朽化した施設の長寿命化対策などの地域活動について支援します。
- 高齢化や人口減少が深刻な中山間地域において、中山間地域等直接支払交付金により、耕作放棄地の発生防止や解消を図り、適切な農業生産活動の維持を通じた多面的機能を増進する活動を支援します。



【農地法面の草刈り(多面的機能支払交付金)】



【農道への砂利敷き(中山間地域等直接支払交付金)】



【清掃活動(多面的機能支払交付金)】



【水路の泥上げ(中山間地域等直接支払交付金)】

⑪ 地域の共同活動の継続に向けた持続可能な組織体制づくり

- 地域の共同活動の継続と拡大を図るため、関係団体と連携し、活動組織の事務負担軽減や、保全活動組織の合併及び広域化等を支援します。



【活動記録システム研修会】



【青森県中山間地域活性化研修会】

【主な取組事業】

- ・ 多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金 など

【成果指標】

指標	2024 年度当初	目標 (2028)	実績 (2025年3月時点)	目標値の考え方
多面的機能支払 交付金の取組面積	44,204ha (令和5年度)	44,204ha (令和10年度まで)	44,215ha (令和6年度)	令和5年度実績を基準とし、取組面積を維持することを目指します
中山間地域等 直接支払交付金の 取組面積	8,780ha (令和5年度)	8,780ha (令和10年度まで)	8,770ha (令和6年度)	令和5年度実績を基準とし、取組面積を維持することを目指します

(7) 地域の農業生産基盤の保全と土地改良区の運営基盤の強化

⑫ 農業水利施設等を保全するための役割分担や、保全の取組と実施体制構築のための土地改良区の運営基盤の強化

- 地域の関係者が農業水利施設等を適切に保全していくための将来像を共有し、連携して保全に取り組んでいくために、土地改良区が策定する「水土里ビジョン」の策定支援を通じて、土地改良区の運営基盤の強化を図ります。
- 土地改良施設の維持管理の負担軽減に向けて、ICTを活用した省力化技術の導入や、電力等を必要とする施設の省エネルギー化を推進します。



【合併予備契約調印式】



【土地改良区役職員向け研修会】

【主な取組事業】

・ 水土保持強化対策事業、土地改良施設維持管理適正化事業 など

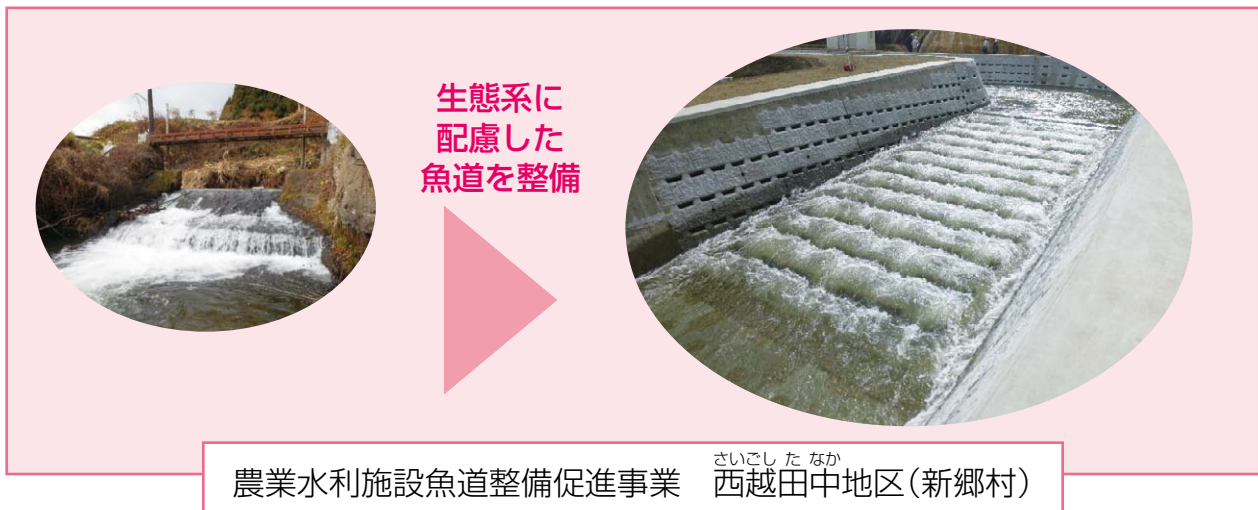
【成果指標】

指標	2024 年度当初	目標 (2028)	実績 (2025年3月時点)	目標値の考え方
土地改良区数	69 改良区 (令和5年度)	66 改良区 (令和10年度まで)	67 改良区 (令和6年度)	今後の見込み等を踏まえ、 土地改良区の統廃合を目指します

(8) 多様な主体の協働による農村環境の保全・再生の推進

⑬ 多様な主体の協働による農村環境の保全・再生の推進

- 地域住民や農林漁業者、事業者などとの協働により、山・川・海をつなぐ健全な水循環の確保に向けた総合的な対策に取り組めます。
- 地域の多様な主体と協働し、農業の生産基盤や農村の生活環境などの整備を通じた環境の保全・再生に取り組めます。



【主な取組事業】

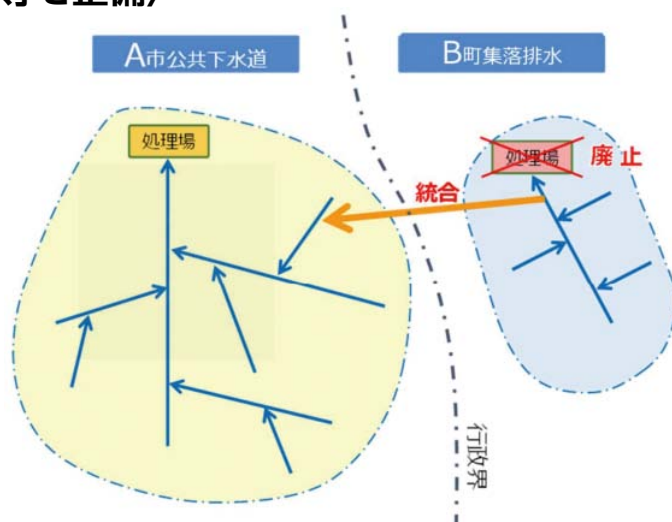
・ 全事業

(9) 地域の特色を活かした農村の振興

⑭ 老朽化した農業集落排水施設の集約・再編や農道の保全対策の推進

- 農村生活を支えるインフラを確保するため、老朽化した農業集落排水施設の統廃合や農道の保全対策等の取組を推進します。

〈農村の生活基盤等を整備〉



【公共下水道と農業集落排水施設の統廃合イメージ図】

資料：「青森県污水处理整備構想（青森県）」を加工して作成



【主な取組事業】

- ・ 農業集落排水事業、通作条件整備事業 など

【成果指標】

指標	2024 年度当初	目標 (2028)	実績 (2025年3月時点)	目標値の考え方
農道保全対策 地区数	18 地区 (令和元～5年度)	29 地区 (令和元～10年度)	18 地区 (令和元～6年度)	直近の実績及び今後の見込み等を踏まえ、保全対策が必要な11地区において工事の着手を目指します

⑮ 農業生産基盤と併せ農村生活環境を総合的に整備

- 中山間地域等において、地域の特色を活かした農業経営を実現し、所得の確保を図るため、地域の営農ニーズに応じたきめ細かな農業生産基盤の整備と農業集落道などの農村生活環境を総合的に整備します。
- 規模拡大等が困難な中山間地域において、生産性の向上と農作業の省力化を図るため、スマート農業技術等の省力化技術の導入が可能となる基盤整備を推進するとともに、スマート農業の実装などを促進するための情報通信環境の整備を進めます。



資料：「中山間地域における整備のイメージ図（農林水産省）」を加工して作成



【農業用排水路】



【農道】



【営農飲雑用水施設】



【集落道】



【集落排水路】



【情報基盤】

【主な取組事業】

- ・ 中山間地域総合整備事業 など